

中期財政試算

令和6年度当初予算案を基礎として、令和10年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

(単位:億円)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	試算の考え方
県 税	2,480	2,402	2,497	2,516	2,532	2,547	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算(R6.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,653	3,617	3,567	3,581	3,592	3,603	
県 債	1,027	680	1,035	786	854	829	
臨時財政対策債	67	36	36	36	36	36	
通常債	960	644	999	750	818	793	投資的経費に連動
その他	3,790	3,182	3,197	2,788	2,573	2,456	新型コロナウイルス感染症対応、国5か年加速化対策活用分、退職手当基金繰入れ等を勘案して推計
歳入合計 A	10,950	9,881	10,296	9,671	9,551	9,435	
義務費	3,721	3,824	3,713	3,841	3,759	3,886	
人件費	2,317	2,480	2,329	2,424	2,294	2,372	給与・退職手当等の所要額を推計(定年引上げを勘案して推計)
[うち給与]	[2,221]	[2,253]	[2,225]	[2,206]	[2,183]	[2,167]	
[うち退職手当]	[96]	[227]	[104]	[218]	[111]	[205]	
扶助費	183	172	174	175	176	177	実績等を勘案して推計
公債費	1,221	1,172	1,210	1,242	1,289	1,337	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計 ※想定金利(10年債):R6:2.0%、R7~:2.5%
投資的経費	2,078	1,516	2,147	1,626	1,724	1,674	
補助・直轄	1,535	1,046	1,546	1,036	1,045	1,012	国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
単独	468	389	528	517	606	589	県有施設の改修等を勘案して推計
災害復旧	75	81	73	73	73	73	台風災害対応の進捗等を勘案して推計
社会保障関係費	1,122	1,143	1,175	1,193	1,212	1,232	実績の推移等を参考に試算
県税交付金等	1,051	1,002	1,017	1,026	1,034	1,041	税収に連動
その他行政費	3,091	2,506	2,390	2,145	2,003	1,818	新型コロナウイルス感染症対応、退職手当基金積立等を勘案して推計
歳出合計 B	11,063	9,991	10,442	9,831	9,732	9,651	
差引 C=A-B	▲ 113	▲ 110	▲ 146	▲ 160	▲ 181	▲ 216	
当該年度における効率的な予算執行 D	0	50	50	50	50	50	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 113	▲ 60	▲ 96	▲ 110	▲ 131	▲ 166	
基金残高	576	516	420	310	179	13	

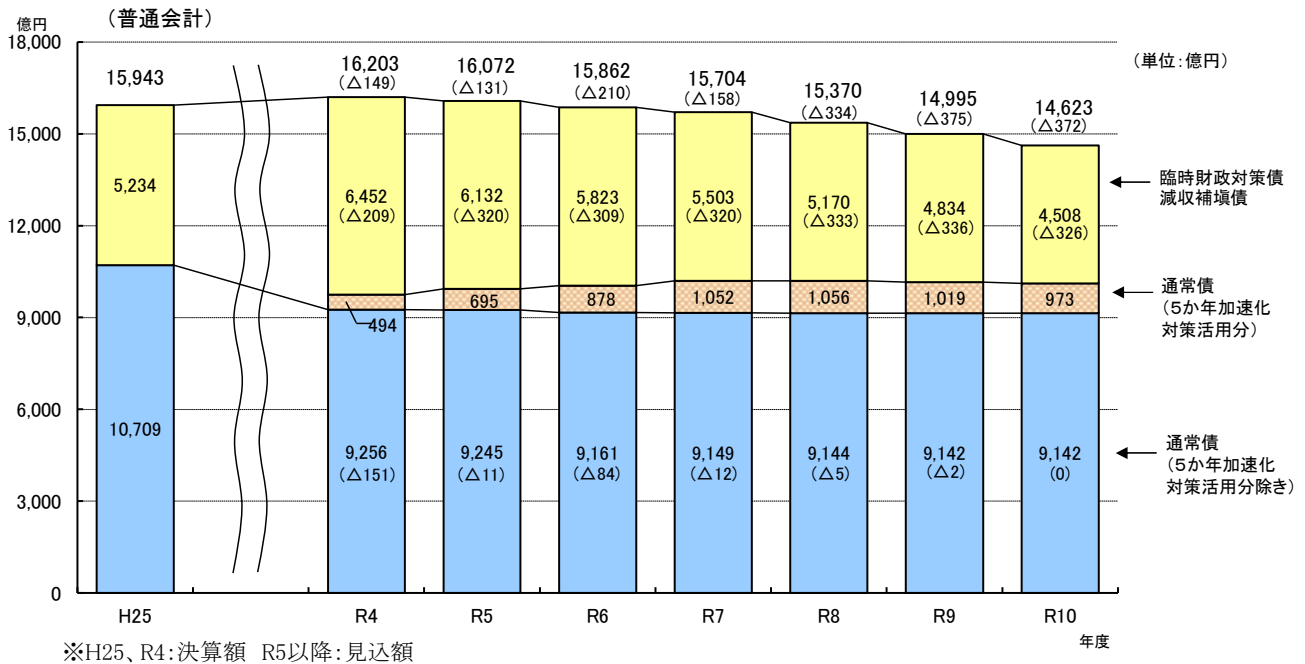
《R7年度以降の試算の考え方》

- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に推計
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、社会保障関係費は実績の推移を参考に推計
- ・ 国の5か年加速化対策の活用等の特殊要因を勘案して推計

《県債残高の見通し》

県債残高全体は、国の地方財政対策により、令和5年度に引き続き令和6年度も臨時財政対策債の発行抑制が図られる見込みのため、減少する見通しです。

建設事業の財源である通常債は、国の5か年加速化対策を積極的に活用し、防災・減災対策を集中的に推進することから増加する見通しです。一方、5か年加速化対策活用分を除いた通常債の県債残高については長野県行政・財政改革方針2023において縮減させていくこととしていますが、今後、県立高校の再編整備などが見込まれることから、投資的経費の重点化、事業の平準化、交付税措置のない県債の発行抑制などに取り組みます。



《健全化判断比率の見通し》

後年度に交付税措置のある県債を最大限活用することから、実質公債費比率及び将来負担比率は健全な水準を維持する見通しです。

区分	R3決算	R4決算	R5見込み	R6見込み	財政健全化法に基づく基準
実質公債費比率	9.8	9.7	9.5	9.6	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	157.7	159.2	160程度	165程度	早期健全化基準 400%

《長野県行政・財政改革方針2023の取組強化》

今後の県財政については、高齢化による社会保障関係費の増加や金利上昇に加え、頻発・激甚化する災害に対応するための防災・減災対策の強化等による通常債残高の増加など、これまで以上に厳しい財政運営を強いられることが懸念されます。

一方で、多様化する行政課題に的確に対応していくためには、少子化・人口減少対策の強化、新時代創造プロジェクトの取組、県立高校の再編整備や特別支援学校の学習環境の整備などを積極的に推進していくことも必要です。

そのため、長野県行政・財政改革実行本部において、以下のような改革に全庁を挙げて取り組みます。

【主な取組内容】

- ・ 徹底した事業見直し(政策的経費の総点検、事業の廃止・縮小、市町村との役割分担の見直し)
- ・ 投資的経費の重点化(公共事業の新規事業箇所の厳選、造るから直すへのシフト、県有財産の総量縮小・長寿命化)
- ・ 社会保障関係費の適正化(医療費・介護給付費等の適正化)
- ・ 業務の集約、デジタル化・効率化等による超過勤務の縮減
- ・ 新たな財源確保の検討

等